タイにおける日本語教師養成・研修

Pakatip SKULKRU（タマサート大学）

1．概況

タイと日本の関係は600年以上、また外交関係を持って100年以上になる。一方、タイに於ける日本語教育は、1960年代後半に始められ僅か30年の歴史を持つに過ぎない。

1989年の調査によれば、日本語学習者数は約３万名、機関数約100校（企業内教育を除く)、教師数は約370名（内タイ人約250名、日本人約120名、またタイ人の専任教師数は約140名）である。

1994年現在、タイに対する外国の投資の中では、日本が最大の約40％を占める。在タイ日系企業数は約1,500～2,000（日本商工会議所推定）で在タイ日本人数は、約３万（日本人会推定）と言われる。そのため日本語理解能力のあるタイ人の需要が高く、学生、教育機関などを含むタイ社会全体でも日本語教育の必要性の高さを認めている。教育省は1981年以来、高校での選択語科目として日本語を定めている。現在、日本語は、英語を別格として、最も人気のある外国語である。が、現状では、タイ人教師の数と質が問題になっている。

日本語の高い能力と知識を持つ教師を得ることが、非常に難しい。それは、一般民間企業と比べて低い給与体系が大きな理由である。新卒公務員を例にすると、学士号取得者は約２万円、修士号取得者は約２万５千円、博士号取得者は約３万円となる。また、公務員の最高給与でも約17万円にすぎない。（資料１参照）この公務員給与を民間と比較すると、２～７倍の差が存在する。公務員の民間への頭脳流出が、現在のタイ政府の大きな問題になっている。

2．日本語教師養成・研修の現状

2.1　日本語教師の資格の基準

2.1.1　現状の日本語教師

1)　バンコクにある国立大学

1　多くが日本語・日本文学専攻で修士号以上

2　日本留学経験有り

2)　バンコク以外の国立大学

1　日本語専攻で学士号以上、あるいは相当の教授経験

私立大学の教師

1　日本語専攻で学士号以上、あるいは相当の教授経験

3)　教育大学

1　多くが文部省奨学金による日本留学生。留学期間は18か月。
分野は、教育学、体育学、化学など他分野が多い。

4) 高校

1 殆どが英語専攻でかつ日本語を副専攻として学習した経験。

＊3)4)については、本来の専攻科目でない、学習期間が短いことが、

4)については、それ以外に学習後の期間の長さが問題である。

（例えば、日本語を学習後、英語教師として10年間たって、日本語の教師になることを求められるような場合も少なくない）

2.1.2 日本語教師の資格・免許

日本語教師になるための免許は必要としないが、資格は資料４の通り。また受入れ機関側独自の試験もある。

＊バンコクにある国立大学の教師は修士号以上であるが、殆どが文部省奨学金留学生である。1994年の統計では、日本政府国費研究留学生合格者数51名のうち日本語関係は僅か３～４名である。帰国後に日本語教師になろうとする者は、少ない。また、タイ国内で日本語専攻で学士号取得者は、毎年約130人である。1,500～2,000の日系企業、特に中小企業ではこれらの人材を必要としており、この約130人の殆どは毎年、日系企業に吸収される。タマサート大学教養学部日本語学科の過去10年の統計では、日本語専攻学生のうち日本語教師に就く者は、平均年に１人である。

2.2 日本語教師養成・研修プログラム

2.2.1 日本語教師養成プログラム

1) アユタヤ教育大学に於ける教員養成課程

英語専攻で日本語副専攻の学生20名に対し、卒業まで学費無料の待遇。

条件は、卒業後、８年間、日本語教員に就くことで、1993年からスタートした。

2) 現職日本語教員養成計画

国際交流基金がタイ教育省の養成に対して援助するもので、1994年５月より開始。現職の高校教員20名を１年間休職させて日本語をゼロから約700時間学習し、日本語教師に養成する計画。

2.2.2 日本語教師研修プログラム

1) 国際交流基金バンコク日本語センター主催、日本語教授法に関する研修会、年２回開催。参加者約40名。

2) 国際交流基金バンコク日本語センター主催、日本語能力向上のための研修会、年２回開催。参加者約40名。

3) 泰日経済技術振興協会・国際交流基金バンコク日本語センター共催、新任の日本語教師に対する日本語能力向上のための研修会、年２回開催。参加者約40名。

4) 教育省・国際交流基金バンコク日本語センター共催、高校の現職日本語教師に対する日本語能力向上のための研修会、週１回。参加者約25名。

（注） この他に、国際交流基金日本語国際センター（浦和）の日本語教師のための長期・短期研修会にも毎年10人前後が参加。

3．日本語教師養成・研修プログラムの面での対応策

3.1 新しいニーズ

新しいニーズとしては、次のようなものが考えられる。

1) ビジネス日本語
2) ホテルマン／ホテル管理のための日本語
3) 観光ガイドのための日本語
4) 秘書のための日本語
5) 通訳のための日本語
6) 科学のための日本語

3.2 問題と対策

タイの日本語教育における大きな問題の一つは、教師の数と質の問題で解決には長い時間が必要である。その方策には次のようなことが考えられる。

1 タイ国内に日本語教師の連絡組織を設立し、機関間の協力関係を強化し、諸外国との関係を密にし、明確な解決策、対応策を考える。(Globalization)

2 現在および将来の日本語教師の需要度の調査。

3 日本語専攻学生に対し、卒業後、日本語教師になるという条件で在学中は奨学金を与え、卒業後は日本留学の奨学金を与える。

4 体系的かつ継続的な教師研修プログラムを設定する。その水準は、日本および諸外国と同程度とし、SKILL, KNOWLEDGE, METHOD を三本の柱とする。(Standardization)

5 日本語教育に関する教材作成、参考書／資料の翻訳、研究の奨励。

6 現職教師に対する定期的な日本留学。

7 民間の諸団体との関係強化を図り、教師の自己開発・研修・教材作成・教材翻訳・研究をより可能とする。(Privatization)

8 日本の大学などの日本語教育機関と姉妹関係を結び、情報収集を行う。

〔資料編〕

1 一般職公務員給与（初任給、1994年7月現在）

・高等学校修了……………………………………………………………3,000バーツ
・高等専門学校修了………………………………………………………4,260バーツ
・学士号取得………………………………………………………………5,260バーツ
・修士号取得………………………………………………………………6,460バーツ
・博士号取得………………………………………………………………7,940バーツ
（最高限度…………………………………………………………………42,520バーツ）

（注）1994年10月より全体的に約13.5％アップされる予定。

（注）頭脳流出対策として大学教員の場合には、1992年より助教授に2,200バーツ、准教授に3,600バーツ、教授に6,000バーツがプラスされている。

2　日本語専攻講座を有する大学とその年間卒業者数

	専攻科目設立年	年間卒業者数	タイ人専任教師数（94年現在）
1 チュラロンコン大学	1971	約30	7
2 タマサート大学	1982	35	10
3 カセサート大学	1984	10	5
4 チェンマイ大学	1987	15	4
5 タイ商工会議所大学	1986	20	6
6 アサンプション大学	1988	20	1
＊合計		約130	33

3　日本語教育の推移

1940年代　高校職業過程で日本語教育開始（戦後一時中断、1960年代再開）
1960年代　民間日本語学校で日本語教育開始
　　　　　国立大学で日本語教育開始
1970年代　国立大学で専攻科目として日本語教育開始
1980年代　高校普通課程で日本語教育開始
　　　　　教育大学で日本語教育開始
　　　　　私立大学で日本語教育開始
1990年代　国際交流基金バンコク日本語センター設置

4　日本語教師の資格

国立大学　修士号取得者以上（地方は学士号取得者以上も可、日本語専攻）
私立大学　学士号取得者以上（日本語専攻）
教育大学　学士号取得者以上（日本語専攻または副専攻）
高校　学士号取得者以上（日本語専攻または副専攻）
（注）「免許」は不要。「日本語教育能力検定試験」は無い。

5　タイの学校に於ける外国語教育

	小学校	中学校	高校
1) 英語	△	○	○
2) 日本語		○	○
3) フランス語		○	○
4) ドイツ語			○
5) パーリ語			○
6) アラビヤ語			○
7) スペイン語			○
8) イタリア語			○
9) 中国語	△	△	△

△――履修規定にはなく、開講準備が十分であれば許可
○――履修規定に自由選択科目と表記

6　使用されている主な初級教科書

1) 日本語初歩（国際交流基金）
2) 新日本語の基礎（海外技術者研修協会）
3) ＩＣＪ（対外日本語教育振興会）
4) 日本語（東京外国語大学付属日本語学校）

5) Japanese for Busy People (AJALT)
6) 文化初級日本語（文化外国語専門学校）
7) KISO NIHONGO（泰日技術経済振興協会）

7　タイからの1994年度日本政府国費留学生合格者数

研究*	学部	日本語・日本文化	教員	高専	専修	計
51	15	11	34	9	8	128

＊うち日本語関係は、3～4名